

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082287	茨城県	坂東市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	令和2年度(計画)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			83.3%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			81.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	費用対効果や業務の実態を考慮したうえで直営としており、現時点での民間委託は考えていない。なお、専任職員の新たな配置は考えていない。	10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
75.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給付	納税	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	指定管理者	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	2	0	0.0%	未導入理由に及まないため(施設施設内に、指定施設に指定されていること、行政や市民の活動拠点として活用されていることなどから直営で運営する施設である。)	1	前年度が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	53.0%	39.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	未導入理由に及まないため(現在の管理・維持体制、委託状況等や地域の利便が多いため、指定管理による利便性が期待できない。)	0		46.2%	45.0%
プール	1	1	100.0%		0		57.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		63.6%	86.7%
休業施設(出張所、庁舎等)	0	0			0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		27.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
農水施設、農水用施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		37.0%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	未導入理由に及まないため(後継事業者で福祉との連携が強く、様々な対応が必要となる施設がある。)	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		10.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	未導入理由に及まないため(様々な対応が必要であるため、直営で運営すべき)	1	様々な対応が必要となる施設がある。	21.1%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	未導入理由に及まないため(民間と連携して運営しており、かつ地域の実情に合わせた対応が必要であるため、直営で運営すべき)	2	様々な対応が必要となる施設がある。	21.4%	19.8%
博物館	1	0	0.0%	未導入理由に及まないため(資料管理等において様々な対応が必要であるため、直営で運営すべき)	1	様々な対応が必要となる施設がある。	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	未導入理由に及まないため(後継事業者である民間の意向や事業計画と直営で運営している。)	3	社会教育施設である公民館の役割や役割を踏まえて運営している。	28.4%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	適合施設であること、施設・設備の改善を予定していることから、直営は、運営が望ましいと判断している。	1	様々な対応が必要となる施設がある。	13.9%	51.6%
食育所、研修所等(市民活動施設)	0	0			0		28.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		-	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	未導入理由に及まないため(未導入施設は研修センターであり、施設の性格上、指定管理で運営すべき施設である。)	0		20.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	未導入理由に及まないため(児童クラブは指定管理しているが、管理費、施設費等の事情があり、様々な対応が必要となる。)	1	施設特長の事情があり、様々な対応が必要となる。	21.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
0.0%	66.7%	35.5%	38.3%

実施済 → 実施時期 → 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
58.3%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。